

外国につながる高校生の抱える 課題とそのサポート

— 神奈川県立高校における多文化教育コーディネーター事業の事例から —

坪 谷 美欧子

問題提起

本稿は日本におけるニューカマー外国人の子どもの教育、とりわけ高校進学を果たした生徒たちが抱える問題と高校でのサポートについて考察するものである。ニューカマー外国人が増加した1990年代初頭からすでに20年近くを経て、その子どもたちも日本生まれや幼少時に来日し日本で教育を受けた者、いわゆる1.5世もしくは2世といえるような層の広がりをみせている。一方で近年では海外で中学を卒業もしくは高校進学後に来日し、日本の高校への入学を希望する者の増加も顕著である。このようにニューカマー外国人の子どもたちの間にも、日本での教育について抱えている困難さが多様化していることは事実である。

神奈川県内にはニューカマー外国人集住地域が複数みられ、そうした地域内の小中学校での外国籍児童・生徒の受け入れはかなり進んでいるといえる。しかし日本人の高校進学率（文部科学省）は97%を超えているにもかかわらず、外国につながる生徒たちの進学率は地域や調査により違いはあれ、低いもので10%から高くても80%程度と推定されている（乾2008：32）。こうした状況下では、かれらは高校進学を果たした「成功者」とも言えるのかもしれないが、進学後にもさまざまな問題を抱えていることも明らかにになっている。かれらを受け入れる高校側は、日本語や教科指導などの面に対応に加えて、日本語を話さない保護者や家庭へのサポートも重要であることが明らかになっている。とかく強調されがちな日本語習得や教

科学習支援のみならず、多文化の背景を持つ生徒たちの、高校での「居場所」やかれらの将来像もあいまいなままである。

本稿の議論は、とくに外国につながる生徒が多く在籍する神奈川県立A高校でみられた課題と支援について、筆者が「多文化教育コーディネーター」として2007年からおよそ2年にわたり行った調査や支援活動にもとづいている。外国につながる生徒たちが直面する課題の要因や背景について、かれらの持つ教育観や学校文化との比較から探る予定である。なおこれらの議論には、中国およびフィリピンでの教育経験を持ち日本との比較が可能な、来日数年以内の生徒のケースを中心に用いることとする。

1. 外国につながる子どもたちの高校進学をどうとらえるか

(1) 先行研究から

外国につながる子どもたちが日本の学校で学ぶ上での課題についての先行研究では、日本の学校文化の特殊性が子どもたちの学校への不適応や不就学と関係づけられて論じられてきた。たとえば、「一斉共同体主義」(恒吉1996)、「モノカルチャリズム」(太田2000)、「日本的学校文化」(加藤・宮島2005)などと定義づけられている。加藤と宮島(2005)によると「日本的学校文化」とは、学校内での生徒の行動を規定する「諸コード」であり、文化、すなわちC・ギアーツの「社会的に決められた意味の構造」をなすものだという。さらに、日本の学校がその学校文化自体を見直すことは稀で、外国人の子どもが日本の学校文化に適応できないことに学校側にも「慣れ」が生じ、学校の中に「二重規範状態」が生まれる場合もあるらしい(宮島・加藤2005:1-2)。

本稿で取り上げる外国につながる高校生についての研究成果は、とりわけ2000年以降に少しずつであるがみられるようになっていく(広崎2001; 2007; 志水2008; 坪谷2007; 山崎2005a; 2005b)。まずは高校入試だが、か

これらの高校進学をどう捉えればよいのだろうか。近年多くの自治体で行われている外国につながる生徒への特別枠入試等の措置の適正さについての検証が必要である(乾2008)。また、普段の授業態度や学内活動などを面接入試でアピールするという、ある種日本の学校文化に馴染むことで可能となる外国人生徒の「進学モデル」も定着しつつある(山崎2005b: 12-13)。

とくに近年では、中学卒業まで間もない時期や15歳以上の学齢超過で来日する生徒¹が増えている。そのため、日本生まれもしくは日本育ちで長年日本の学校で学んだ生徒との間には、高校入学後に抱える問題の相違に着目する研究もある。広崎はこれらの生徒を「早期来日型」と「直前来日型」と区別し、とくに「直前来日型」の生徒は「母国で受けた教育を背景として、日本語を基盤としない教科(数学や英語)で得点すること」が可能だとしている(2007: 230)。しかし、「その場合でも、入学できる高校は本人が潜在的に有する学力相応のランクよりも低いランクの高校になる可能性」がある。義務段階と異なり高校に進学すると、レベル別・目的別の進路志向を持った相対的に同質的な集まりとなる。したがってそこでは「日本の学校文化」と言っても、日本人マジョリティ生徒たちはどちらかというところ「脱学校的な文化」を持つ傾向にある。外国人生徒はこうした日本人生徒に対して「違和感や葛藤を覚え」、「勤勉に努力する態度」を後退させがちな「阻害要因」となる(広崎2007: 240)。

外国人高校生の進路選択については、いまだ明らかにされていない点が多いが、たとえば、「とりあえず進学型」「架け橋型」「国際型」「手に職型」「現実直面型」と多様な方向性を示している(今井2008: 184)。しかし、単純労働に従事する傾向が強い家族や親族内にはかれらのロール・モデルが存在することは少なく、家族や地域社会も含め「手本」や「目標」となるような人物は少ない。多文化な背景を持ちながら日本社会で生きるとい

1 大阪府の高校では、日本の中学に在籍せず海外の中学校を卒業した後日本の高校に入学・編入する生徒は「ダイレクト」と呼ばれている(志水2008: 321)。

う「モデル」の不在（田房2005、坪谷2007）が指摘できる。また母国とのつながりにおいては、母国に関する集団を準拠集団としている外国人生徒は社会的地位の上昇イメージを抱くことができるが、日本に関する準拠集団内にはそのようなモデルが見出されないという研究結果もある（山崎2005b : 64）。

一方で、高校レベルでの学内サポート体制をどう確立するかということにも、課題が残されている。総合学科改編にともない人的・財政的支援を教委から取り付けた校長の例などを挙げ、校長やミドル・リーダーのリーダーシップ（新保2008 : 92）も欠かせないことがわかる。さらに、外国人生徒の支援や日本人生徒との交流にあたり、ネットワークの「ハブ」的な役割を果たすニューカマーの教職員や教育サポーターの存在（新保2008 : 93）が大きいことも、大阪府の高校の事例で報告されている。地域社会による支援へのかかわりについては、「外部」のボランティアや人材が東京都のある高校と協働することで外国人生徒の進路選択に成果が見られたというケースもある（広崎2007）。たとえば大阪府のある高校では、同和教育や在日コリアン集住の歴史から、高校での人権教育全般に対する「土壌」がニューカマー生徒の受け入れでも活用されている（新保2008 : 95）。こうした試みは、地域的な特色や人材を生かしたサポート・ネットワーク体制の重要性を示すものである。

以上のような先行研究から、外国につながる子どもたちの高校進学については、単なる「成功者」という見方を改め、かれらの抱える問題の背景や要因を正面からより詳細に検証することが重要であることがわかる。具体的には、母国の学校経験が長い者にとっては母国の教育観や学校文化がどのように日本の高校での学習に影響を及ぼすか、そして1.5世～2世も含めた外国につながる若者たちの「モデル」の不在の問題の研究が不可欠である。他方で、高校が学内サポートと外部者のかかわりをいかに有機的につなげていくかという視点を持った研究も、もっと進んでもよいはずだ。こ

これらの作業をとおして、今後さらなる増加が予想される外国につながる子どもたちのアイデンティティなど、移民の若者や第二世代たちの社会的・文化的領域におけるホスト社会（日本）への統合の可能性をさぐることができるようになるだろう。

（2）本研究の調査方法

筆者が「多文化教育コーディネーター」として支援にあたった神奈川県立A高校での調査データについて、その手続きについて簡単に説明しておこう。

まず、2007年8～10月にA高校の担任教員14名に対して、聞き取り調査を行った。質問項目は、教科指導における困難な点（出身地域、漢字圏／非漢字圏、入試区分、滞在年数と来日年齢、による違い）、母語や母文化の修得が学習に及ぼす影響、担任や教科担当との連携体制、外国人生徒が多く在籍することによる高校への利点などである。進学、就職など卒業後の進路を含めた将来像についても尋ねている。また同年の7～8月には、外国につながりを持つ生徒を「個別対応授業」（取り出し授業）で指導する、5名の非常勤講師に対しても聞き取り調査を行った。質問事項は担任職員へのそれとほぼ同じである。外国につながる生徒に対しては、2008年3～6月にわたり、計38名（中国23名、フィリピン12名、韓国1名、台湾1名、ペルー1名）に聞き取り調査を行った。調査事項は、子どもたちの目からみた渡日、日本語や教科の学習、母国の学校との比較、日本人生徒との関係、親との関係、進路希望等である。

これらの調査は、すべてA高校の多文化教育コーディネーター事業の一環で行った外国につながる生徒の支援を目的としたものだった。そのため実施にあたって注意した点は、調査結果を職員研修などで発表し校内で経験や認識の共有を目指したものであることをあらかじめ了解してもらうこ

とだった²。実際に、それぞれの調査結果については、3回ほど筆者が職員研修会にて報告を行い学内での認識の共有化をはかった³。外国につながる生徒への聞き取り調査でも同様に、かれらの抱える問題を尋ね課題を探ることを目的としていたが、これに加え調査を通して生徒自身が何かに気づき自分を客観視する機会となるよう配慮した。そのため本調査には、筆者が勤務する大学で学ぶ中国およびフィリピンにルーツを持つ2名の大学生が同席し、自身の経験や考え方などについて共に語ってもらった。まだ日本語が不自由な中国人生徒10名に対しては、この大学生と筆者とで中国語による聞き取り調査を行った。

2. 外国につながる生徒の高校進学とその支援——神奈川県を中心に

(1) 県内の外国につながる生徒の高校進学の状況

2007年5月1日現在、神奈川県内の高校に通う外国籍（日本籍は含まれない）生徒は908人となっている。公立では、770人、私立は138人で、これは県内の生徒総数の5%未満にあたる。神奈川県立高校では、1996年度入試より来日3年以内の者に対して「在県外国人等特別募集」として入試枠が設けられ、通常は5科目のところ、外国語（英語）、国語、数学の3教科および面接による選抜が行われる。2009年度入学では、県内の8校で計79名の募集枠となっている。また来日6年以内の生徒には、ルビふり、時間延長などの措置もある。2008年度入学の県全体の学力検査受検者総数は98人に対し合格者数は66人で、競争率は1.48倍となっている。また、2007年

2 実践的な問題解決も目的とした調査研究を指す「アクション・リサーチ(action research)」においては、研究者は調査者／被調査者といった一方的な関係ではなく、双方向的なファシリテーター (facilitator) の役割を果たすことが大切である(松尾2007: 191)。

3 うち2回は、担任教員および生徒への聞き取り調査をもとに作成したシナリオをもとに教員が独白形式で発表し、その後教員によるグループ討論を行った。

度神奈川県「日本語指導が必要」とされる高校生の人数は224人で、これを上記の県内外国籍高校生908人で割ると、高校入学を果たした22.8%の生徒が日本語指導を必要としていることがわかる。

神奈川県は他のニューカマー外国人集住地域に比べ、高校入学の受け皿としては絶対数が多いといわれているが（乾2008：40）、ただし最近では、義務学齢を過ぎて来日する者や海外で中学を卒業した者が高校入学を希望するも、学齢超過で中学校には入学できないケースがあとを絶たない。こうした者が高校進学を希望する場合、地元のボランティア教室（留学生向けの）日本語学校、学習塾等で学び、高校受験に備えるほかないという全県的な問題となっている。これら以外で中学卒業者を受け入れられるのは、夜間中学だけである。これはとくに、外国につながる生徒が多く住む横浜市が、学齢を超過した海外から来日した者に対して中学校への入学を許可していないことに起因する。同市が年齢とおりの学年への編入しか認めていないことも、関係があると思われる。さらに特別枠の設定されている高校の地域的な偏りも指摘されている。外国につながる生徒が非常に多い横浜市内には3校（うち1校は市立高校）があるが、2倍を越える競争率の年もあるほどだ。ニューカマー外国人の集住地域である川崎市内や横須賀・三浦地域にも、特別募集を行う高校は1校もない。そのため、ある高校に生徒が極端に集中したり、遠方への通学を余儀なくされる生徒も少なくない。

（2）A高校における取り組み

つづいて本稿の調査を行った神奈川県立A高校の概要について、触れておきたい。

同校は、2004年に前身の2つの高校が再編等されて開設された総合学科高校である。2008年4月現在の全在籍生徒数は690名のうち、外国につながる生徒を持つ生徒（日本国籍も含め）は79名で、全体の11.4%にあたる。全国

的にみても、外国につながる生徒の在籍数のきわめて多い高校といえる。かれらの国籍の内訳は多様だが、中国、フィリピンがもっとも多く、そのほか台湾、ブラジル、韓国・朝鮮、ボリビア、タイ、ラオス、カナダ、ザンビアとなっている。来日経緯も両親の仕事・再婚等で、来日時期も幼少期の者、母国で中学を卒業した者、そして母国で高校・大学進学していた者と、さまざまな背景を持つ。この高校には、15名の「在県外国人等特別募集」の入試枠があるが、例年これを上回る出願があり競争倍率は県内でも高いといえる（2008年度入学は1.67倍、2009年度入学は2.33倍）。

外国につながる生徒への支援体制もさまざまなものが取り入れられており、2008年度の「個別対応授業」（いわゆる取り出し授業）では、国語科（国語総合・現代文・国語表現）、社会科（地理A・世界史A）、保健となっている。「取り出し」科目の設定理由は、生徒の出身国にない科目や、あっても内容が日本とは大きく異なるものとされている。「日本語」は入学時の日本語力の調査の結果に応じて、初級～上級4クラスで学ぶことができる。ネイティブの講師による母語保障を目的とした「上級中国語」ならびに「上級ポルトガル語」も用意されている。多くの個別対応クラスや母語クラスを用意することができているのは、総合学科ならではのカリキュラムの弾力性を生かしているからだろう。また難解な専門語彙が多い科目である数学・家庭科・保健・理科基礎では、教科書のなかのキーワードを母語（中国語・ポルトガル語・英語）に翻訳し一覧にしている。

教員組織では、「外国人支援担当」という各学年・グループの担当者から構成される会議が設置されており、外国につながる生徒の支援に専門にあっている。生徒会による委員会では、「多文化交流委員会」が2005年度から、外国につながる生徒と日本人生徒との交流をはかるために設置されている。このほか、地域のボランティアや大学生によって週1回の放課後、試験前の学習サポートなども行われている。

(3) 「多文化教育コーディネーター・サポーター事業」とA高校

神奈川県立高校では2007年度より「外国につながりを持つ高校生の学習等支援事業」の一つとして「教育コーディネーター・サポーター」事業(2008年度からは「多文化教育コーディネーター・サポーター」事業)を開始している。この事業の実施主体は、神奈川県教育委員会とNGO「多文化共生教育ネットワークかながわ」の協働で進められている。この事業の趣旨・目的は、外国につながりを持つ生徒が在籍する高校に、地域で支援にあたっている「多文化教育コーディネーター」を派遣し、各校・生徒のニーズを把握し、必要なサポートが可能な人材(「サポーター」や通訳など)の派遣により、「急速に進む地域の国際化に対応した高校づくりを促進」することである。具体的な活動としては、日本語や教科の学習支援、母語による支援、面談時の通訳や文書の翻訳等である(多文化共生教育ネットワークかながわ2007)。

2007年度の対象校は4校、2008年度からはさらに4校増えて全8校(全日制5校、定時制2校、通信制1校)での実施で、いずれも「在県枠」を持つ高校もしくは支援を希望した高校である。財政的な基盤としては、神奈川県教育委員会高校教育課、および上記のNGO「多文化共生教育ネットワークかながわ」が助成を受けている「かながわボランティア活動推進基金21」である。一校あたりに予算がつき、その枠内で「多文化教育コーディネーター」と当該校が協議して、「多文化教育コーディネーター」と「サポーター」の交通費および謝金に対する支出に充てることが決められている(このほか、翻訳料や講師謝礼として使用されることもある)。

筆者は2007年から神奈川県立A高校において、多文化教育コーディネーターとして外国につながる高校生を中心に支援を担当することになった。当初は、同校にて外国人の生徒を中心にかれらの円滑な適応と学習サポート体制を全校的に整えるための助言を行うということで相談を受けた。ここでは、筆者が日本語指導や教科指導を専門とする人物ではないこと、そ

して同校ではすでにさまざまな支援を行っていることを確認したため、まずは外国人支援担当教員の会議に出席し何が必要かということについて議論を重ねた。その結果教員から出されたのは、教員たちの努力にもかかわらず、勉学に専念できずになかには学校を休みがちになる、あるいは日本人生徒との交流がはかれないような生徒たちの心情について、把握したいということだった。

約2年にわたり、筆者からは調査活動以外で以下の具体的な働きかけを行った。職員研修での講演、文化祭での多文化交流委員会への援助、すでに日本語教師として働いている大学院生による放課後の学習支援等、それらは多岐にわたった。また日本人生徒との交流以外にも、大学生や地域社会などとの交流を通して、かれらが自分の生き方を模索し、自分の意見や考えを発表する機会の必要性も強く感じた。なぜなら、調査をとおして生徒の周りには、日本社会において多文化な背景を持ちながら活躍する若者との出会いが少ないのではないかと考えたため、外国にルーツを持つ大学生に「サポーター」としてこの事業に加わってもらった。このほか、筆者の大学の授業にA高校の生徒をゲストとして招くなど、地元の大学生が主体的に外国につながる子どもたちへの教育支援に関わる可能性も模索した。

3. 学校生活上の問題——中国・フィリピンの新来生徒の事例から

ここからは担任教員・非常勤講師および外国につながる生徒たちへの聞き取りデータを中心に、生徒たちが抱える学校生活を送る上での問題について整理したい。なお議論を正確に進めるため、ここでの記述の多くは、とくに中国およびフィリピンでの教育経験を持ち日本との比較が可能な、来日数年以内の生徒のデータ（中国22名、フィリピン12名）を抜き出した。ただし、来日後数年の生徒と幼少時に来日した生徒との間で大きく反応が異なる場合には、幼少時に来日した生徒3名のデータも比較のために適宜使

用したい。

(1) 日本語学習と母語の維持、複雑な教科学習

高校での日本語学習の難しさの最大の点は、日本で日常生活で使用する社会生活言語から高校で学習する内容や語彙が大きく離れるため、小学校レベルなどに比べて日本語学習への動機付けが薄くなりがちなことであろう。「日本語のレベルをどれくらいまで高めたいか」という質問に対しては、生徒たちは「日常の会話に全く苦労しないくらい」という生徒の回答が目立つ。しかし「サバイバル」レベルの日本語から一般的な日常会話程度ができるようになると、生徒に日本語能力の達成度や具体的な目標が持ちにくくなる傾向にあり、教員たちは指導に苦慮している。そこで、日本語能力を証明する目安や進学や就職時に有利に働こう、高校では日本語能力検定試験の2級や1級を在学中に取得するように勧めている。

一方で生徒たちは、家庭以外では日本語中心の生活であるため母語の力が衰えることへの不安も抱えている。フィリピン出身の生徒からは「時々英語で何と言うか忘れる」、中国出身の生徒からは中国語の「単語が突然出てこない」「漢字（簡体字）が思い出せない」などと語られた。しかし全体としては「もう〇〇語（母語）は勉強しなくてよい」などと、母語への絶対的な自信をみせている。しかしその母語の読解やライティングの能力に関しては、未知数である。それからフィリピン人生徒の場合、英語に比べフィリピン語維持へのモチベーションは著しく低く、「フィリピン語はもういい」「フィリピン語は会話さえできればよい」という声が圧倒的である。フィリピンではフィリピン語は英語とともに公用語であるが、公的な言語というより日常的な場面の会話に用いることが多いことを反映したものと言える⁴。

4 とくに英語の検定や中国語・韓国語で大学入試センター試験を受験することで進学に有利になるよう、A高校の教員のなかには母語に関する検定受験を利用して実

これらの声とは対照的に日本育ちが長い生徒からは、「小中学校時代はほとんど母語を話す友人がおらず、この高校に来て初めて多くの同国出身の生徒と出会った」という声が聞かれた。高校入学後に日本語がまだ十分でない生徒と話すことで、「中国語やフィリピン語が上達した」もしくは「会話に自信がついた」と語っている。後述するが、この高校ではクラス内で外国につながる生徒どうして「固まる」傾向が、担任教員から「課題」として指摘されている。しかし一方でこのことは、A高校が日本社会のなかで同じ出身者、言語・アイデンティティの出会いや確認の場としての重要な機能を持つことを示唆しており、このことは両義的に捉えなければならない。

つぎに、各科目の学習上の困難について整理しておきたい。

「国語科」については、日常的な日本語会話を習得した生徒にとって、高校の授業レベルの読解や書き言葉への転換は難しいようである。「英語」は概してフィリピン人生徒には有利に働くようで、多くの生徒から「英語の授業は簡単すぎる」「授業中わからないふりをしている」などとの感想が出された。一方で、フィリピン以外の出身者にとっては日本語を介した英語学習となるため、問題文を理解することや和訳問題の難しさが挙げられている。数学については、とくに中国の都市部で数学が重視されるため中国人生徒には有利に働いているようにも見えるが、個人差も大きい。「理科」や「情報」の授業のなかには漢字やカタカナの専門用語が多く、とくに「情報」の実習授業ではパソコンのローマ字入力に困難を抱える生徒が少なくない。「保健」や「家庭科」という科目の難しさは見過ごされがちだが、「肺気腫」「薬剤耐性菌」のような専門的用語が非常に難解で特有な語彙である上に、出身国でこれらの教科を勉強したことがない生徒が多い。それでも高校の必修科目であるため避けては通れず、同校では教科書からキーワードを抜き出した母語訳集をテスト対策等に役立てている。一方で

力を維持し、向上させることを勧める者もいる。

取り出しをしている地理や世界史といった「社会科」の科目では、日本のカリキュラムで教えることと母国で学んできた知識や歴史観との違いはあるものの、個々の生徒が持つ母国や母文化の知識を生かした学習も可能となっているという。

(2) 校内における「棲み分け」

つぎに、日本人生徒と外国につながる生徒との交流の問題が挙げられる。

A高校で行われている豊富な取り出し授業は、外国につながる生徒の個別のニーズに対応するために非常に効果的ではあるが、一方で外国につながる生徒と日本人生徒の間でのコミュニケーション不足はやはり存在している。学校側の一部には同国人どうして「固まる」ことについて、「問題視」する意見もあった。教員たちは日本人生徒との交流が少ないことは、せっかくの日本語学習の機会を減らしてしまうのではないかという懸念があったからだ。ネイティブの非常勤職員も、生徒たちが教室内や校内でいつも固まって話をしていること自体は悪いことではないが、しかし「そこからは何も答えは得られないのではないか」と指摘していた。

そこで、このネイティブの講師が生徒たちに対し、「もっと積極的に日本人生徒と交流したらどうか」と促したところ、交流したいという気持ちは強いものの、すでに出来上がった日本人の「輪」に入ることにためらいを感じていることがわかったという。また、生徒への聞き取りでも、「同じ様な来日や家族の境遇、日本語が通じないつらさなどの悩みは、中国人の仲間どうしてしかわかりあえない」と答えた生徒がいた。だが、「多国籍」「多文化」であるこの高校の「良さ」を感じる機会が少ない、という日本人生徒の声をよく耳にしている担任教員もいる。たとえばある教員は、短期的に海外から同校を訪問する高校生との交流会の「熱気」と、日々学校生活をともにする外国につながる生徒との交流の違いを感じたという。上級母語と日本人生徒向けの初級クラスを担当するネイティブの教員によ

ると、どうしても授業を進めることが優先され、クラス間の交流はなかなか実現しないと語った。

他方、繰り返しにはなるが外国につながる生徒の内部でも、来日時期の違いなどによる多様化が進んでいることを考慮すれば、同じ国の出身者との出会いや言語・アイデンティティの確認の貴重な場をA高校は提供しているといえる。とくに日本育ちが長い生徒たちは、A高校に外国につながる生徒が多く在籍する意義を客観的に捉えている。もちろん日本に長く住んでいるからといって、かれら自身も日常生活では「違和感」がまったくないわけではないと言う。しかしながら、個人的なレベルでは日本人の友人に請われて「文化や言語の違い」の意味を説明することもあるという。

もっとも、日本の学校文化への適応に努力を要する外国につながる生徒たちにとっては、「棲み分け」や付き合い方の「使い分け」をすることで「平和」を保っているという指摘もある（新保2008：101）。このように一度出来上がった校内の関係性を変革するのは、そう容易なことではない。とはいっても、母国の料理や民族衣装を纏った踊りを披露するだけの交流では、かれらの学校での位置づけを固定化しかねない。小中学校と異なり高校生レベルでは、こうしたことにも慎重にならざるをえない。

4. 外国につながる生徒にとっての日本の高校で学ぶことの意味づけ

ここでは、来日の意味や親が日本で置かれている状況に理解を示しつつも分かり合えない現状など、とくに新来の生徒たちの心理的な側面を明らかにする。さらには母国の学校経験の比較をとおして、かれら自身による日本の高校で学ぶことの意味づけについても考察を加える。

(1) 来日についての不十分な理解

外国につながる生徒への聞き取り調査を中心に、かれらの来日経緯について見てみよう。両親の仕事の関係での来日のほか、母親が日本人男性と

結婚することで「連れ子」として来日するパターンが顕著に見られた。またたいいの場合、親のほうが先に日本に来ており、多くの生徒が長年両親と離れて母国の祖父母や親戚の家で暮らした経験を持っていた。日本人との結婚では離婚も少なくなく、一人親世帯になっていた家庭もみられた。

生徒たちが渡日について知らされるのは「1週間前」やなかには「前日」というもので、友達にも別れを言えないまま離れたという生徒もあり、かれらにとって渡日は「突然の出来事」として認識されている。来日前の日本に対する知識も浅いものの、親からは「日本の方が環境が良いから自分の教育のため日本に来た」と説得され来日を理解する傾向がみられる。しかしこうした来日経緯は本人たちにとっては今ひとつリアリティがなく、日本で学ぶ目的もあいまいで勉学へのインセンティブが低くなっている一因とも考えられる。

来日後のかれらの日本での生活への適応も、けっして安易ではない。とくに親と離れて暮らした時間が長い生徒にとっては、来日を契機に変わる親子関係も目立っている。生徒たちは、親子の間で異なる小遣いなどの金銭感覚の違いに不満を持っていたり、家計を支えるために長時間のアルバイト従事を余儀なくされている。また、母親が日本人男性と結婚した生徒たちは、日本人男性の子どもや、母と日本人の父との間に生まれた幼い子と一緒に暮らしている場合が多い。筆者は、ややもすると「平等」とは言えない婚姻関係のもとで、母親による日本人配偶者（父）や新しい家族への気遣いとの間に、「連れ子」であるかれらが立たされているのではないかという懸念を持った。しかし結果としては、日本人の父親のほうが「やさしい」「いろいろなことを話せる」という回答が少なくなかった。それよりも実の親である母親に、日本語がわからないまま授業を受ける不安や日本の友達ができないつらさをうったえても、「お前は勉強だけして楽をしている」などと言われ理解してもらえないという事例のほうが目立った。こうした親の状況は生徒もある程度は認識しているようだが、母親も日本

での結婚生活や労働などで苦勞を余儀なくされていることも窺い知れる。このような生徒にとっては、なぜ自分の苦しみをわかってもらえないのかという不満が強くみられ、なかには「家に帰りたくない」という気持ちや、短期的な家出の経験なども明かされた。

(2) 日本の学校文化への評価——母国との比較のなかで

これまで述べてきたような問題の背景としては、母国における教育制度や教育のあり方の違いも看過できない。

中国では、現在激烈な競争社会が進行しており、とくに学校教育においては学力偏重的な業績主義が主流となっている。もちろん地域差はあるものの、国語、英語、数学の成績を中心として、それ以外の授業を省いてしまうこともあるという。大学進学を目指す場合、生徒個人の興味や関心に応じた進路というより、「有名大学」に入学することが第一義的な目標となっている。したがって、教師と生徒の関係も非常に厳しい。しかし一方で経済の市場化の波は、教育の現場へも確実に押し寄せており、都市部では教師への金銭授受等、一部には「腐敗」も進んでいる。こうした経験をした中国人の親や子どもたちは、一方で日本の教育の「平等」を評価するものの、もう一方では「日本の学校は甘い。楽だ」「勉強が少ない」などの不満を持つ傾向にある。

フィリピンでは地域差や、公立と私立の学校の差などがあるものの、早期から英語教育に重きをおくため、A高校でも総じて英語を得意とする生徒が多い。フィリピンの学校文化としては個人の独立を重んじる「アメリカ型」といえるため、友人どうしではしゃいだり騒いだりする日本人生徒の姿は「子どもっぽい」と感じている。しかし一方ではフィリピン国内の労働市場は人材の海外流出が著しいことから「海外出稼ぎ型社会」とも言え、高校・大学卒業後の若者の前途はあまり明るくない。たとえ弁護士・医者などの資格を取得しても、満足な収入を得られる保証はないためか、

フィリピンで通っていた大学を辞め来日しA高校に入学した生徒もみられた。

この二つの社会に共通するのは、日本との間にある圧倒的な貨幣価値の違い、そして若者の高い失業率や大学卒業者の就職難であろう。また国内においては、地域によって教育レベルにも歴然として差があるという現実を生徒たちは目の当たりにしているため、母国での大学進学や就職にさほど期待をしていない。母国の大学を卒業しても就職できる見込みは薄いと考え、日本での進学や就職を希望する者が多い。あるフィリピン人生徒は「（母国の）医者の月給より、日本で自分が働いているスーパーやファーストフード店でのアルバイトの月給のほうがはるかに上回っている」と話した。また将来的な展望を尋ねると、「働くのは日本で、そのお金を持って母国で遊ぶ」と答える生徒は少なくない。こうした意見は日本で学ぶ留学生の感覚にも近く、かれらの日本での生活は「高校生」とどまらず「労働者」としての側面も否定できない。

日本の高校での「ゆとり」や生徒たちの精神的な「幼稚さ・未熟さ」については、外国につながる生徒たちからの評価は高くなく、授業中に取り組む姿勢や教員に対する言葉遣い、また服装に対する考え方は、母国の学校のほうが厳しく、母国では許されないであろうということはかれらも認識している。その一方で高校生活を送る上で日本の学校文化に適応、というよりもむしろ「慣れる」ことも必要であることを感じ取っている。服装や態度を注意する親や教師に、「日本人の生徒はもっとひどいよ」という反論をする生徒もいるという。こうした状況への「慣れ」を経て、とくに中国人生徒にとっては、母国の比較のなかで、「安易な」形で母国の「受験戦争」からの逃避を意味しているのかもしれない。

三者面談などを担当した担任教員からは、かれらの保護者の学歴観・教育観の違いは大きく、日本の教育に期待と不安を抱くアンビバレントな親の気持ちをよく聞かされるという。思い通りにいかない場合には、単純に

母国に戻そうとする親もいるという。ある意味で二つの国の教育の良い点のみを、「都合よく」利用しようとする保護者の姿が浮かび上がる。ただし、日本の教育制度を知る機会が極端に限られている保護者が少なくないことにも理解を示さねばならない。親も生徒も母国の教育観からある程度脱し、両国の教育のメリットとデメリットをよく理解する必要がある。一方、生徒たちには変化がみられていることもたしかである。母国にはないさまざまな実践的な授業を選択できる総合学科のA高校のカリキュラムは、生徒たちにポジティブに捉えられている。たとえばある男子中国人生徒は、2年前の来日当初は中国の「有名大学」に行くことに凝り固まっていたが、「日本ではいろいろな勉強の機会やルートがある」ことを担任の教員から教えられ、自分の興味のある建築士を目指すためにどのような大学があるかということ調べるようになったという。かれの場合は、中国の学歴偏重からの脱却が見られた例だろう。（短大を含めて）大学進学を希望するフィリピン人生徒たちからは、「卒業後はまずはアルバイト等で学費を稼いでから大学進学をしたい」「奨学金を取って大学に行きたい」という声をよく聞いた。「アメリカ型」に近いフィリピンでの進学観に依拠しながらも、日本での進学を目指そうとする姿勢であるがその実現可能性は未知数である。

5. 結 論

筆者は当初、英語や数学での得点を背景に神奈川県立高校の「在県特別枠募集」の入試枠を多く占めるようになった来日間もない中国人やフィリピン人生徒は、高校進学の「成功者」であり、高校進学における「モデル・マイノリティ（模範の少数者）」とも言えるのではないかと考えていた。しかし、かれらが入学後に抱えるさまざまな問題のなかでは、第一に新来の生徒たちは自分が日本の高校で学ぶ意味が客観視できていないことが大きかった。第二に母国と日本の学校文化の違いから、日本での進学を望み

ながらもうまく高校での学習を進める動機づけを持てずにいる生徒が少なくないことも明らかになった。

かれらの卒業後の進路については稿を改めたいが、日本の高校で学ぶ外国につながる生徒のなかには非行に走る生徒や、不登校、結婚・出産、家庭内暴力などの理由による中退も問題となっている。学習上の困難のみならず家庭の問題などの生活上の現実と、日本社会において多文化な背景を持ちながら生きることの不確かさを示している。すでに出来上がった日本人生徒のグループにもすんなりとは馴染めず、しかし表面的には日本の学校へ「慣れ」ていかねばならない。一方でかれらは、母国での高校生活や進学・就職にも大きな期待を持ててはならず、日本の高校生のとくに服装や行動といった部分への「過度な」同化や「逃避」に向かうこともある。あるいは、学校に通うことに価値を見出さない学外の仲間（日本人もしくはエスニック・グループ）の文化にどうしても「埋没」しがちだ。本稿の目的はかれらの学校生活上の課題とその取り組みについて分析することなので詳しくは触れられないが、かれらの周囲に多文化な背景を持ちながら生きる人物との出会いはあまり多いとはいえない⁵。

これらの課題を克服するには、外国につながる生徒が主体的に高校の授業に関わったり、日本人生徒と個人レベルでも「つながる」ことができる場を徐々にでも増やす取り組みが求められている。たとえば同校では選択科目の「多文化交流体験」等の授業で、外国につながる生徒たちが講師役となり、母国の現在の様子を紹介したのが日本人生徒に好評だったという。また生徒会の組織である「多文化交流委員会」では、文化祭や地域のイベントの機会に日本人生徒とともに、「世界の遊び」や「しゃべり場」などのテーマを持って活動している。さらに3. (2) で指摘したような日本に長く住む生徒たちは二つ以上の文化を見る目を持ち、日本人生徒に「多文化」

5 この点で、山崎（2005b）が指摘するような外国人高校生がかかわりを持つさまざまな準拠集団（母国および日本）についての分析が必要である。

を理解させる方法を自分なりに考えられる人材なのかもしれない。積極的に両者の仲介役を任せてもよいだろう。「多文化教育コーディネーターの事業」でも、サポーターが中心となり、「フレンドリー・チャットLUCERO」を開催した。放課後の学習サポートの延長として生徒たちの声を聞く場を設け、マインドマップを用い自分の身近な事柄を話し合った。その過程では、日本人生徒が自身の悩みや考えを外国につながる生徒と比較しながら捉えようとする姿もみられた。

なおこうした学内の交流活動に関して、A高校はクラス単位の授業や行動が多くないという総合学科特有の課題も抱えている。このことは大阪府の単位制高校でも同様に報告されており、日本人生徒も含めてではあるがクラス単位で動くことが少ない中での集団作りはけっして簡単ではないらしい。ただし総合学科は幅広い選択科目と、生徒の個性を生かした主体的な学習が可能である点で（文部科学省HP）、これが外国につながる生徒へのきめ細かな学習支援にも活用されている。日本人生徒も含め、こうした総合学科の特徴を生かした形で交流方法を模索することができないだろうか。

当初の教員たちのなかには、日本語の習得を目的とした日本人との交流を何よりも優先するような主張もあったが、職員研修の議論などをおして、多文化の背景を持つ生徒に対して校内のさまざまなレベルでのエンパワーメントの重要性に気づく教員の姿もみられるようになった。すなわち、外国につながる生徒たちとともに、かれらが置かれている状況および問題を自覚し、高校生活や卒業後に役立つ力をつけることがいかに必要なのかということへの認識である。日本語指導や学校適応を強調する見方から生徒らの声を聞くことと、「重要な他者」との出会いの大切さを現場が再認識した証左であろう。

外国につながる生徒への支援に対し、外部の援助者が学校現場に関わることの意義や地域社会におけるサポート・ネットワーク構築の可能性につ

いても少し触れておきたい。

他校の多文化教育コーディネーターは地域やNGO等で日本語や教科指導を続けてきた人物だったが、筆者は教育学や日本語指導を専門にしているわけではなく、地域の学習室等でボランティアを続けながら移民の子どものアイデンティティを中心に調査や研究を行ってきた。また、すでに校内には多くの支援が確認できたこともあり、本事業では現場の教員の体験や生徒の声を集め共有するという、日本語や教科指導中心の他校とは異なるアプローチを採用した。高校からはこの事業の効果を「より目に見える形のものにしてほしい」という要望が寄せられたこともある。他方で、筆者の勤務する大学の学生が多く参加し、なかでも自らが外国にルーツを持つ「サポーター」とのかかわりが、生徒の進路検討などの面で効果的だったという報告も高校から受けた。

ただしこうした取り組みは、確実な結果が期待できるものでなく、即効性も少なく難しさをともなう。こうしたA高校での試みは筆者の知る限りそう多くはないこともあり、今後もこの事業で掲げた課題の解決あるいは改善点の方向性を検証しながら、長期的なスパンで現場へフィードバックしていかなければならないと考えている。本稿の目的とは離れるので多くは触れられないが、A高校の生徒との交流活動は大学生たちに「問題意識」を持たせるという教育効果は、「座学」のみの講義と比べ格段に高かったと思う。今後は外国につながる子どもへのサポート活動を大学の授業に取り入れ、地域内の高校と大学の連携し問題解決にあたる試みを模索していくことも重要だろう。

2000年以降のニューカマー外国人の子どもをめぐる背景および量的な変容により、A高校では外国人生徒の一校集中という課題に直面することになった。これは、A校のような在県枠を持つ学校だけの問題にとどまらず、2004～2005年度にかけ神奈川県の入試制度全般が変更され、とりわけ県内の学区が撤廃され全県一学区となったことの結果でもある。2. (1) でも指

摘したが特別枠自体の増員と地域的な偏りも含め、教育委員会による今後の取り組みや改善にも期待が寄せられている。

謝 辞

本稿執筆の調査にあたりご協力いただいた、A高校の担任教員、非常勤教員、外国につながる生徒たちに心よりお礼申し上げます。

参考文献

- 広崎純子2001「都立高校におけるニューカマーの生徒への対応」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』9 (2), pp. 35-45.
- 広崎純子2007「進学多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択——支援活動の取り組みを通じての変容過程」『教育社会学研究』80, pp.227-245.
- 恒吉僚子1996「多文化共存時代の日本の学校文化」堀尾輝久他編『学校文化という磁場』柏書房, pp.215-240.
- 加藤恵美・宮島喬2005「ニューカマー外国人の教育機会と高校進学——東海地方A中学校の〈外国人指導〉の観察にもとづいて」『応用社会学研究』47, pp.1-12.
- 今井貴代子2008「〈今—ここ〉から描かれる将来」志水宏吉編『高校を生きるニューカマー』明石書店, pp. 182-200.
- 乾美紀2008「高校進学と入試」志水宏吉編『高校を生きるニューカマー』明石書店, pp. 29-43.
- 松尾知明2007『アメリカ多文化教育の再構築——文化多元主義から多文化主義へ』明石書店.
- 宮島喬・太田晴雄2005『外国人の子どもと日本の教育——不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会.
- 文部科学省ホームページ「総合学科について」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/04033101.htm) .
- 野津隆志2007『アメリカの教育支援ネットワーク——ベトナム系ニューカマーと学校・NPO・ボランティア』東信堂.
- 太田晴雄2000『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院.
- 志水宏吉編2008『高校を生きるニューカマー——大阪府立高校に見る教育支援』明石書店.

- 新保真紀子2008「校内サポート体制」志水宏吉編『高校を生きるニューカマー』明石書店, pp. 90-102.
- 多文化共生教育ネットワークかながわ2007『外国につながりを持つ高校生の学習等支援事業について－実施要項－（教育コーディネーター・サポーター派遣事業－試行－）』.
- 田房由起子2005「子どもたちの教育におけるモデルの不在——ベトナム出身者を中心に」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会, pp. 155-169.
- 坪谷美欧子2007「外国人の子どもたちの進学と将来像——郊外団地におけるサポート・ネットワークの視点から——」『外国人児童・生徒の就学問題の家族的背景と就学支援ネットワークの研究』科学研究費研究成果報告書, pp.45-59.
- 山崎 香織2005a「ニューカマー高校生の進路意識に関する一考察——「準抛集団」に注目して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 教育科学』52(2), pp. 57-67.
- 山崎 香織2005b「新来外国人生徒と進路指導——<加熱>と<冷却>の機能に注目して」『異文化間教育』21, pp. 5-18.
- 矢野泉2007「マイノリティの居場所が創る生涯学習」矢野泉編『多文化共生と生涯学習』明石書店, pp. 15-84.